

◇質疑応答（概要，概ね質問順）

1) 補正予算について

記者： 補正予算の中で通学路安全調査とありますが，他にも何かやられているのでしょうか。

村長： 県の委託金を受けて，ブロック塀の危険性，危険個所の調査等をもう一度行いたいと思っています。県のメニューに合致すれば県の委託金を受けて行えるとのことなので，今回は村が自主的というよりは県の制度を活用して行うものです。

記者： 県内の他の自治体でも同様にやっているものなのですね。

村長： そうですね。ただ，県の予算の枠内で行われるものなので，どれだけの市町村が手を挙げているか詳しくは分かりません。

2) 新保育所の整備について

記者： リースによる保育所の整備について，通常であればおよそ3年はかかるものが半年ほどで済むということですが，予算や財源的にはどのくらい削減できるものなのでしょうか。

村長： 本件については，リース（10年間）で約4億5千6百万円となりますが，通常どおり土地を購入して建てるとなると，おそらく数十億はかかると思います。それと比べれば安いと言えるでしょうが，毎年4千万円近いお金が掛かってきます。幸い本村には60億程度の財政調整基金があり，そのリース料と運営費を合わせて1億程度と見込んでもそれを10年間出せるだけの財源は十分にあります。ただ，実際に建てるとなれば国の補助金がもらえるので，財源的にはそれらの方がメリットはあるかもしれませんね。全部を一般財源で賄おうとすると自治体の負担や持ち出しは多くなってしまうこともあるので，おそらく自治体の多くは補助金をもらって建設するのだと思います。

記者： リース方式というと最近は庁舎などを建てるケースがあると思いますが，保育施設をリース方式で建てるというのは県内でも珍しいのではないですか。

村長： そうですね。通常は災害時に1年など短い期間限定で行うことはあると思いますが，10年というある程度の期間で保育所を運営するというケースはあまり無いと思います。以前にも旧役場跡地に村民活動センターというプレハブの建屋を7年ということでリース方式で建てた経緯がありますので，村にとってこれが初めてではありません。

記者： リース方式というと，所有はどちらになるのでしょうか。

企画総務部長： 受託側の所有となり，10年経過で解体もしくは無償譲渡契約というかたちになっています。

3) 原子力安全フォーラムについて

記者： 原子力安全フォーラムの関連となりますが、ちょうど1か月後(9/30)にJCO事故から20年となります。その間に福島事故もあり、JCO事故では国への報告の遅れなどが記憶にあるのですが、20年経った今の所感をお聞かせください。

村長： JCOの臨界事故を契機に法整備やオフサイトセンター等の色々なハード整備が進んだと思っています。ただ、その後に福島事故が起きて、対策としてまだまだ十分ではなかったというところがあり、福島事故後もまた色々な対策が講じられてますが、原子力の安全を追求していくことは、非常に道のりは険しく、終わりの無いものと感じています。情報のやり取りについては、事故やトラブル等の際に施設の方からきちんと報告があがってきており、従来と比べて改善されてきていると感じています。

記者： この臨界事故では二人の作業員が亡くなりました。その後2011年に福島事故が起きたわけですが、あの事故の教訓は今現在も活かされているとお考えでしょうか。

村長： 一部ではきちんと活かされていると思いますが、“これで十分”と思った瞬間にまた色々なことが起きる可能性があるのも、常に安全を意識していくということが欠かせないと思います。そのような意識が事業所全体でどれだけ共有されているかが大切で、とにかく色々な事故やトラブルが起きると原因究明とか再発防止対策と判を押したように色々出されるのですが、それらが本当に上層部だけでなく、現場まできちんと伝わっているかと言うと、まだまだ十分にはできていないように感じます。

記者： 最後にフォーラムにて講演される方々の人選の理由をそれぞれお聞かせください。

村長： 村上前村長については、当時指揮を執っており一番当時の状況をお話しいただける方であり、桐島(JCO)社長は責任事業所のトップとして発言を求めたいと思っています。田中先生についても、当時原子力科学研究所の副所長として対応に当たった方であり、かつ初代の原子力規制委員会の委員長でもあるため、福島事故も含め両方語れる方としてご依頼しました。福島先生は松江市(島根県)で行われている「自分ごと化会議」にも携わっている方であり、私自身非常に興味があるという事もありお願いをしました。それぞれ4人特徴のある講演をしていただけるものと思っています。

記者： JCO事故から20年経ち、役場職員の中で実際に当時を経験された方が現在何割程度残っているのでしょうか。また、経験された方がどんどん少なくなる中、役場内で当時の事故の経験等を共有したり、語り継いでいくなどの取り組みはされているのでしょうか。

村長： 現在、当時を知る職員はおそらく3割ほどで、当時を知らない職員が半分以上まで増えてきています。私自身、新規採用職員研修で原子力政策について講話をする際にJCO事故について触れるようにしており、事故後10年目に作成した村上前村長をはじめ当時携わった方々が当時を振り返った寄稿文の冊子があるのですが、その冊

子を必ず読んでおくようにと伝えていきます。また、職員全員にもう一度意識を持ってもらうため、村長就任以来ずっと、毎年9月30日の朝に訓示を行っており、それは今後も続けていきたいと思っています。また、若い人たちに対して、それらについて直接話せるような機会を設けられたらいいとも考えています。

記者： 今年は国体がありますが、9月30日の朝は訓示をされるのでしょうか。

村長： 今回は29日から国体で職員の3分の2は阿漕ヶ浦公園と東海高校に出払ってしまいますので、国体期間中の9月30日は避けて27日（金）辺りになると思います。日にちが決まり次第お伝えします。

記者： 今回のフォーラムの開催は事故後20年に合わせてのものでしょうか。また、主催は村でよろしいのでしょうか。

村長： はい、その通りです。10年目の時はフォーラムの開催と冊子の作成を行いました。今回は冊子までは作りませんが、フォーラムはきちんと開催して原子力事業者の方には一堂に会してもらい、みんなで安全に対する思いを共有したいと考えています。

記者： JCO事故から間もなく20年が経ち、その間に福島第一原発の事故もありました。元々東海村は原子力で支えられてきた村だと思いますが、その間村民の方の原子力への思いなど、村長としてどのように変化があったとお感じでしょうか。

村長： 私自身、平成25年から村長をやらせていただいています。JCO事故当時、私は県の職員として県庁にいて、直接事故を体験していませんし、その後の色々な対応にも関わっておりません。ただ住民の方から避難の様子など、大変な思いをしたという話を聞きます。今でも健康調査を行っていますが、その後の風評被害もあったと伺っており、本当に大変な事故であったと思っています。状況も徐々に落ち着き、ある程度平穏を取り戻した頃、福島事故を目の当たりにし、原子力に対する信頼性については確かに揺らいでいるところはあります。ただ、東海村に60有余年、小さい時から住んでいる方々にとっては、それらも全部含めて“乗り越えてきた”という思いもあると思います。世代によっても若干違うとは思いますが、おそらく福島事故の影響の方が大きいように感じています。

記者： これら2つの事故を踏まえ、原子力事業者や電力会社、中小企業等に向けて、今後の安全のため、将来どのようなことが必要で、こういったことを求めていきたいとお考えですか。

村長： これは事業所の関係者にも伝えておりますが、事業者が安全対策をすることや、安全管理を徹底することは当然のことで、自分たちだけがやっていたら良いというものではなく、それがきちんと住民の方に伝わっていることが重要だと考えます。住民の方々にどれだけ自分たちのやっていることが理解されるかというところで、そこで初めて信頼され、住民の方々が一緒に向き合ってくれるものだと思うので、単に説明会で説明するのではなく、普段の色々な関わりの中で自分たちがどのようなことをしているかをしっかりと伝え続けるなど、それらの積み重ねによってどれだけ信頼関係を築けるか、今後の原子力政策に対する理解が深まるかどうかはそこにかかって来ると考えていますので、一人一人が広報マンといった意識でやらないと、

組織として一方的にいくら説明しても住民には届かないと思います。

記者： 健康調査を現在も続けているとのことでしたが、年月が経つにつれて PTSD のような心のケアの方もかなり重要になってくると思うのですが、その点も踏まえ今後どのように村民の健康調査を行っていくのでしょうか。

村長： JCO に関する健康調査に関しましては、県の方で行ってくれています。以前、いつまでやるかという話が出たのですが、住民の方々にとっては、毎年一度健康診断を受けることで自分の健康状態を確認できるため、そのような不安に答えて行くことが住民にとってはとても大事であると思っています。従ってこれは今後も続けていかなくてはならないと思っていますので、県の方にもそこは要望していきたいと考えています。